

事業報告書

令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(1) 農作物共済関係 (引 受)

年産	共済目的	組合員数	引受面積	共済金額	徴収 共済掛金 (A)	交付金 (B)	手持 共済掛金 (A)±(B)
7年産	水稻	人 12,147	a 482,243.0	円 3,660,940,386	円 6,792,142	円	円
	麦	4	2,816.8	1,466,165	6,291		
	計	延 12,151					
		実 12,134	485,059.8	3,662,406,551	6,798,433	41,300	6,839,733
8年産	麦	4	2,875.5	1,695,726	6,496		

(被 害)

共済目的	被害組合員数	共 済 金	$\frac{\text{共 済 金}}{\text{共 済 金 額}}$
水 稻	人 255	円 13,291,092	% 0.4
麦	0	0	0.0
計	延 255	13,291,092	0.4

(支 払)

共済目的	支払月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金
			保 険 金	手 持 掛 金 充 当 額	法 定 積 立 金 充 当 額	特 別 積 立 金 充 当 額	その他	共 済 金
水 稻	令和7年12月22日	円 13,291,092	円 0	円 6,839,733	円 /	円 /	円 0	% 100
		0				0		
麦								
計	-	13,291,092	0	6,839,733	6,451,359	0	0	100

(引受、被害及び損害防止の概況)

引受の概況

(水稻)

令和7年産の作付面積は、県下で7,770haと前年産より230ha減少した。令和7年産水稻の引受実績については、引受戸数12,147戸（対前年528戸減、前年対比95.8%）、引受面積482,243.0a（対前年15,504.8a減、前年対比96.9%）となった。高齢化・後継者不足による離農及び規模縮小、山間地域においては獣害による栽培意欲の減退による離農、無被害が続いていること等の理由により、戸数・面積とも前年より減少した。

引受方式別では、半相殺方式については、引受戸数12,114戸（対前年526戸減、前年対比95.8%）、引受面積480,213.7a（対前年15,378.0a減、前年対比96.9%）。全相殺方式については、引受戸数33戸（対前年2戸減、前年対比94.3%）、引受面積2,029.3a（対前年126.8a減、前年対比94.1%）となった。

(麦)

令和7年産の作付面積は、県下で158haと前年産より11ha増加した。令和8年産麦の引受実績については、引受戸数4戸と前年同様であったが、引受面積2,875.5a（対前年58.7a増、前年対比102.1%）となった。引受方式はすべて全相殺方式となっている。

被害の概況

(水稻)

令和7年産の事故状況については、中山間地域の一部圃場でシカやイノシシによる食害が発生したほか、7月、8月の降雨が非常に少なかったため天水頼みの一部の圃場で生育不良が見られた。また、平坦地域の一部圃場では移植後のスクミリンゴガイによる食害が見られた。本年産の奈良県における農林水産統計の10a当たり収穫量は526kg、作況単収指数は「104」と発表された。

(麦)

令和7年産の事故状況については、生育障害や病虫害については、12月～2月にかけて降雨が少なかったことから湿害の発生は殆ど確認されなかったほか、赤かび病については、4月下旬の開花期には降雨も少なく、また本年より2回防除を徹底したことからの発生はほぼ皆無であった。また、一部の圃場で収穫前の風雨による倒伏が見られたものの、目立った共済事故が発生せず無被害となった。本年産の奈良県における農林水産統計の10a当たり収穫量は267kgと発表された。

支所別明細表

ア. 水稻共済

項目 支所名	引 受			被 害		
	組合員数	引受面積	共済金額	組合員数	共済減収量	共 済 金
	戸	a	円	戸	Kg	円
北部支所	4,499	188,475.7	1,426,359,354	114	33,470	6,359,300
中部支所	6,841	261,828.0	2,003,897,640	118	32,295	6,026,558
南部支所	807	31,939.3	230,683,392	23	4,972	905,234
合 計	12,147	482,243.0	3,660,940,386	255	70,737	13,291,092

イ. 麦共済

項目 支所名	引 受 (8年産)			被 害 (7年産)		
	組合員数	引受面積	共済金額	組合員数	共済減収量	共 済 金
	戸	a	円	戸	Kg	円
北部支所	1	631.7	350,982	0	0	0
中部支所	2	1,909.8	1,245,168	0	0	0
南部支所	1	334.0	99,576	0	0	0
合 計	4	2,875.5	1,695,726	0	0	0

(2) 家畜共済関係

(引 受)

項目 区分		有資格	事業計画	引受頭数	引受頭数	共済金額	徴 収	納入保険料	交 付 金	手持共済掛金
		頭 数	頭 数	引受頭数	事業計画頭数	千円	円	円	円	円
死 産 共 済	搾 乳 牛	2,270	2,270	2,267	99.9%	875,921	26,557,458	8,309	26,549,135	53,098,284
	繁殖用雌牛	350	350	189	54.0%	81,320	791,880	928	790,942	1,581,894
	育成乳牛 (子牛等)	400	400	211	52.8%	224,695	1,806,889	3,896	1,802,985	3,605,978
	育成・肥育牛 (子牛等)	2,200	2,200	1,830	83.2%	1,547,902	11,163,671	19,321	11,144,333	22,288,683
	種 雄 牛	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0
	計	5,220	5,220	4,497	86.1%	2,729,838	40,319,898	32,454	40,287,395	80,574,839
疾 病 傷 害 共 済	乳 用 牛	2,670	2,670	2,391	89.6%	84,966	20,822,820	836	20,821,973	41,643,957
	肉 用 牛	2,550	2,550	2,405	94.3%	40,035	5,110,285	391	5,109,885	10,219,779
	種 雄 牛	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0
	計	5,220	5,220	4,796	91.9%	125,001	25,933,105	1,227	25,931,858	51,863,736
合 計		10,440	10,440	9,293	89.0%	2,854,839	66,253,003	33,681	66,219,253	132,438,575

(事 故)

区分 \ 項目	死 廃 事 故			
	死亡頭数	廃用頭数	総頭数	支払共済金
搾 乳 牛	頭 57	頭 178	頭 235	円 55,683,702
繁殖用雌牛	3	0	3	708,917
育成乳牛 (子牛等)	9	11	20	4,738,414
	-	-		
育成・肥育牛 (子牛等)	99	14	113	20,215,096
	-	-		
種 雄 牛	0	0	0	0
計	168	203	371	81,346,129

区分 \ 項目	病 傷 事 故	
	件 数	支払共済金
乳 用 牛	件 3,961	円 44,670,547
肉 用 牛	971	9,478,674
種 雄 牛	0	0
計	4,932	54,149,221

(引受及び事故発生状況)

令和7年度の引受実績については乳用牛1戸、肉用牛でも1戸の廃業があった。

事故状況については、死廃事故頭数は前年度より53頭減少し371頭となり、支払共済金も前年度より821万円減少し、8,135万円となった。

病傷事故では、事故件数は前年度より114件減少し4,932件となり、支払共済金も前年度より398万円減少し5,415万円となった。

(損害防止)

実 施 種 目		対象頭数又は回数	経 費 概 算	摘 要
特 定 損 害 防 止		頭 (回)	円	
一 般 損 害 防 止	健 康 検 査			
	予 防 衛 生 措 置			
	飼 養 管 理 指 導			
	講 習 会 ・ 講 話 会			

(診 療 所)

診 療 所 名	職員数	管 内		診療件数		損害防止事業			摘 要
		有資格頭数	加入頭数	共済事故	事故外	一 般	特 損	経費概算	
奈良県農業共済組合 家畜診療所	人 6	頭 5,220	頭 4,796	頭 3,755	頭 1,285	頭 (回)	頭 (回)	円	

支所別明細表

家 畜

項目 支所名	引 受					事 故			
	組合 員数	死亡廃用共済		疾病傷害共済		死 廃 事 故		病 傷 事 故	
		頭数	共済金額	頭数	共済金額	頭数	支払共済金	件数	支払共済金
	戸	頭	千円	頭	千円	頭	円	件	円
北部支所	9	1,444	795,079	1,421	53,293	158	45,012,878	1,820	18,237,194
中部支所	29	2,436	1,670,499	2,553	53,277	136	25,557,310	1,914	22,042,138
南部支所	9	617	264,261	822	18,431	77	10,775,941	1,198	13,869,889
合 計	47	4,497	2,729,839	4,796	125,001	371	81,346,129	4,932	54,149,221

(3) 果樹共済関係

(引 受)

年度	果 樹 区 分	組 合 員 数	引 受 面 積	共 済 金 額	徴 収 共 済 掛 金 (A)	交 付 金 又 は (納入保険料) (B)	手 持 共 済 掛 金 (A) + (B)
令和 6 年 度 (7 年 産)		人	a	円	円	円	円
	かき1類	11	563.8	10,688,000	42,976		
	かき2類	12	315.8	6,515,000	20,961		
	計	延 23					
		実 19					
	うめ2類	4	200.0	1,331,000	27,756		
	計	延 4					
		実 4				200.0	1,331,000
	合 計	延 27					
実 23		1,079.6					
令和 7 年 度 (8 年 産)	かき1類	10	535.2	12,299,000	46,274		
	かき2類	12	306.4	7,157,000	27,166		
	計	延 22					
		実 18					
	うめ2類	4	200.0	1,173,000	31,506		
	計	延 4					
		実 4				200.0	1,173,000
	合 計	延 26					
		実 22					

(被 害)

果 樹 区 分	被 害 組 合 員 数	共 済 金	共 済 金 共済金額
	人	円	%
かき1類	1	80,990	0.8%
かき2類	4	94,860	1.5%
計	延 5	175,850	1.0%
	実 5		
うめ2類	1	63,460	4.8%
計	延 1	63,460	4.8%
	実 1		
合 計	延 6	239,310	1.3%
	実 6		

(支 払)

果樹区分	支払月日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金
			保 険 金	手持掛金 充 当 額	法定積立金 充 当 額	特別積立金 充 当 額	その他	共 済 金
		円	円	円	円	円	円	%
かき 1 類	令和8年3月12日	80,990	0	151,959	87,351		0	100
かき 2 類		94,860						100
うめ 2 類	令和7年9月30日	63,460						100
合 計	-	239,310	0	151,959	87,351	0	0	100

(引受、被害及び損害防止の概況)

引受の概況

(かき)

農林水産統計の令和7年産のかき結果樹面積は1,740haで前年産より10ha減少となった。令和8年産の引受実績については、引受戸数22戸（対前年1戸減、前年対比95.7%）、引受面積841.6a（対前年38.0a減、前年対比93.8%）となった。高齢化による離農により戸数・面積とも前年より減少した。

(うめ)

農林水産統計の令和7年産のうめ結果樹面積は259haで前年産より9ha減少となった。令和8年産の引受実績については、引受戸数4戸、引受面積200.0aと前年同様の引受となった。

被害の概況

(かき)

令和7年産の事故状況については、初期生育以降の気温は高め、降水量は少なく推移したため、着果は順調であったが、果実径はやや小さめで推移した。果実肥大については「刀根早生」、「富有」とも高温で降水量が少なく推移した影響によりやや小玉傾向であり、着色の遅れや果肉先行型となったことから着色・肥大が十分でない状態で収穫することとなった。また、夏期に降雨が少なかった影響で、日焼け果の発生が目立った。

害虫では、昨年問題となった果樹カメムシの発生は少なく被害はほぼ見られなかった。また、近年問題となっている炭疽病は、管理不十分な場合（放任園含む）は被害が多い園地も散見されたが、前年冬期から発芽期にかけての防除の徹底、夏期が高温少雨で推移したため、全体的に発生は少なく、出荷量への影響はみられなかった。鳥獣害では、山間部でのイノシシによる枝折れ等が見られたほか、局所的ではあるがカラスによる食害がみられた。

(うめ)

令和7年産の事故状況については、開花期間が大幅に短くなったこと、天候不順及び気温が低く推移したことによる受粉不良で着果量が少なくなった。また果実肥大は、いずれの品種も悪く、小玉傾向となった

近年、県内収穫量は減少傾向であるものの、昨年よりは多く、前年比189%となった。

支所別明細表

ア. かき 1 類

項目 支所名	引 受 (8 年産)			被 害 (7 年産)		
	組合員数	引受面積	共済金額	組合員数	認定減収量	共 済 金
	戸	a	円	戸	Kg	円
北部支所	0	0.0	0	0	0	0
中部支所	7	165.2	4,004,000	0	0	0
南部支所	3	370.0	8,295,000	1	2,501	80,990
合 計	10	535.2	12,299,000	1	2,501	80,990

イ. かき 2 類

項目 支所名	引 受 (8 年産)			被 害 (7 年産)		
	組合員数	引受面積	共済金額	組合員数	認定減収量	共 済 金
	戸	a	円	戸	Kg	円
北部支所	8	213.4	4,355,000	4	8,018	94,860
中部支所	2	20.0	405,000	0	0	0
南部支所	2	73.0	2,397,000	0	0	0
合 計	12	306.4	7,157,000	4	8,018	94,860

ウ. うめ 2 類

項目 支所名	引 受 (8 年産)			被 害 (7 年産)		
	組合員数	引受面積	共済金額	組合員数	認定減収量	共 済 金
	戸	a	円	戸	Kg	円
北部支所	0	0.0	0	0	0	0
中部支所	0	0.0	0	0	0	0
南部支所	4	200.0	1,173,000	1	824	63,460
合 計	4	200.0	1,173,000	1	824	63,460

(4) 畑作物共済関係

(引 受)

(9)

(支)

年度	項目 畑作物区分	類 区 分	組合員数	引受面積	共済金額	徴 収 共済掛金 (A)	交付金又は (納入保険料) (B)	手 持 共済掛金 (A) + (B)	
令和 6 年 度	大豆（半相殺） 6年産	1類	人 2	a 1,030.0	円 937,387	円 4,819	円	円	
		2類	2	49.6	309,504	8,874			
		計	延 4	1,079.6	1,246,891	13,693			
			実 4						
	大豆（全相殺） 6年産	1類	2	622.7	620,367	4,417			
		2類	0	0.0	0	0			
		計	延 2	622.7	620,367	4,417			
			実 2						
	茶（災害収入） 7年産	-	0	0.0	0	0			
	計			延 6	1,702.3	1,867,258			18,110
				実 6					
令和 7 年 度	大豆（半相殺） 7年産	1類	1	24.5	21,460	70			
		2類	0	0.0	0	0			
		計	延 1	24.5	21,460	70			
			実 1						
	大豆（全相殺） 7年産	1類	3	1,741.6	1,562,056	6,586			
		2類	0	0.0	0	0			
		計	延 3	1,741.6	1,562,056	6,586			
			実 3						
	茶（災害収入） 8年産	-	0	0.0	0	0			
	計			延 4	1,766.1	1,583,516			6,656
				実 4					

(被 害)

項目 畑作物区分	被 害 組合員数	共 済 金	共 済 金 共済金額
大豆（半相殺）	人 0	円 0	% 0.0
大豆（全相殺）	0	0	0.0
計	延 0	0	0.0
	実 0		

(支 払)

項目 畑作物区分	支払月日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金
			保 険 金	手持掛金 充 当 額	法定積立金 充 当 額	特別積立金 充 当 額	その他	共 済 金
大豆（半相殺）		円 0	円	円	円	円	円	%
大豆（全相殺）		円 0						
茶（災害収入）		円 0						
計	-	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	

(引受、被害及び損害防止の概況)

引受の概況

(大豆)

令和7年産の引受実績については、1類の白大豆は引受戸数4戸と前年産から変化は無く、引受面積1,766.1a（対前年113.4a増、前年対比106.9%）となった。2類の黒大豆は規模縮小で作付け面積が10a未満となり加入資格が無くなったことにより、引受戸数は0戸となった。1類と2類の合計引受面積は1,766.1a（対前年63.8a増、前年対比103.7%）となった。

(茶)

茶の引受実績については、番茶も含めた収入減少のすべてを補償する収入保険への加入により、初茶のみ補償対象とする災害収入方式の引受戸数は0戸であった。

被害の概況

(大豆)

令和7年産の事故状況については、カメムシ・ヨトウムシの発生が一部見られたことと、開花期の高温および水不足、成熟期の高温により莢への養分転流が遅れたことなどから収穫期が遅れ、平年より減少したものの、目立った共済事故が発生せず無被害となった。

支所別明細表

ア. 大豆1類（半相殺方式）

項目 支所名	引 受（7年産）			被 害（7年産）		
	組合員数	引受面積	共済金額	組合員数	認定減収量	共済金
	戸	a	円	戸	Kg	円
北部支所	0	0.0	0	0	0	0
中部支所	1	24.5	21,460	0	0	0
南部支所	0	0.0	0	0	0	0
合 計	1	24.5	21,460	0	0	0

イ. 大豆2類（半相殺方式）

項目 支所名	引 受（7年産）			被 害（7年産）		
	組合員数	引受面積	共済金額	組合員数	認定減収量	共済金
	戸	a	円	戸	Kg	円
北部支所						
中部支所						
南部支所						
合 計						

ウ. 大豆1類（全相殺方式）

項目 支所名	引 受（7年産）			被 害（7年産）		
	組合員数	引受面積	共済金額	組合員数	認定減収量	共済金
	戸	a	円	戸	Kg	円
北部支所	0	0.0	0	0	0	0
中部支所	3	1,741.6	1,562,056	0	0	0
南部支所	0	0.0	0	0	0	0
合 計	3	1,741.6	1,562,056	0	0	0

(5) 園芸施設共済関係
(引 受)

施設区分 \ 項目	組合員数	引受棟数	設置面積	共済価額	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は (納入保険料) (B)	手持 共済掛金 (A) ± (B)
	人	棟	a	千円	千円	円	円	円
ガラス室Ⅰ類	1	2	3.8	2,835	2,268	3,866	2,417	6,283
ガラス室Ⅱ類	23	32	224.1	267,988	228,605	21,687	8,595	30,282
プラスチックハウスⅠ類								
プラスチックハウスⅡ類	932	3,142	9,899.6	4,429,094	3,916,457	10,431,415	5,047,398	15,478,813
プラスチックハウスⅢ類	52	76	1,058.9	530,882	439,350	844,566	614,186	1,458,752
プラスチックハウスⅣ類甲	33	52	333.1	413,196	341,103	477,008	339,331	816,339
プラスチックハウスⅣ類乙	10	13	109.3	140,272	123,831	74,008	47,797	121,805
プラスチックハウスⅤ類	9	17	131.7	135,281	111,263	54,342	41,770	96,112
プラスチックハウスⅥ類	116	257	866.7	422,073	361,513	867,172	379,896	1,247,068
計	延 1,176 実 741	3,591	12,627.2	6,341,621	5,524,390	12,774,064	6,481,390	19,255,454

※端数処理の関係で共済金額の合計は別ページと一致しない。

(被 害)

施設区分 \ 項目	被 害			損害の額	共 済 金				共 済 金 共済金額
	組合員数	棟 数	付帯施設数		特定園芸施設	附 帯 施 設	施設内農作物	合 計	
	人	棟	基	円	円	円	円	円	%
ガラス室Ⅰ類									
ガラス室Ⅱ類									
プラスチックハウスⅠ類									
プラスチックハウスⅡ類	67	99	1	6,737,808	5,307,027	500,430		5,807,457	0.1
プラスチックハウスⅢ類	3	3		253,993	203,193			203,193	
プラスチックハウスⅣ類甲	1	1		114,612	114,611			114,611	
プラスチックハウスⅣ類乙									
プラスチックハウスⅤ類									
プラスチックハウスⅥ類	1	1		63,814	437,789			437,789	0.1
計	延 72 実 68	104	1	7,170,227	6,062,620	500,430		6,563,050	0.1

※復旧費用479,066円を含む

(支 払)

実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
	保 険 金	手 持 掛 金 充 当 額	法 定 積 立 金 充 当 額	特 別 積 立 金 充 当 額	そ の 他	
円	円	円	円	円	円	%
6,563,050	905,771	5,657,279	0	0	0	100

(引受、被害及び損害防止の概況)

引受の概況

令和7年度の引受実績については、引受延戸数1,176戸（対前年11戸減、前年対比99.1%）、引受棟数3,591棟（対前年110棟減、前年対比97.3%）となった。

被害の概況

令和7年度の事故状況については、台風の上陸等大きな損害は発生せず、合計で被害棟：104棟、支払共済金：656万円となった。全壊棟は雪害で5棟となった。

支所別明細表

園芸施設

項目 支所名	引 受			被 害		
	組合員数	引受棟数	共済金額	組合員数	被害棟数	共 済 金
	戸	棟	千円	戸	棟	円
北部支所	499	1,331	1,914,966	22	28	1,597,878
中部支所	593	2,066	3,208,948	43	69	4,207,474
南部支所	84	194	400,475	7	7	757,698
合 計	1,176	3,591	5,524,389	72	104	6,563,050

※共済金には復旧費用を含む

(6) 任意共済関係

1 建物共済

(引 受)

農家建物

項目 区分	加入棟数	共 済 金 額	共 済 掛 金		1 棟当たり 平均共済金額	再共済掛金 及び任意保険料	再共済手数料 及び保険手数料
			純 共 済 掛 金	賦 課 金			
	棟	万円	円	円	万円	円	円
総 合 共 済	6,424	6,328,303	117,035,270	36,898,158	985	68,736,444	11,784,969
火 災 共 済	35,351	34,433,274	138,669,167	113,411,534	974	75,622,545	30,602,312
計	41,775	40,761,577	255,704,437	150,309,692	976	144,358,989	42,387,281

(事 故)

項目 区分	事 故 棟 数	加入総共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)	再共済金 及び任意保険金	被 害 率 (ロ) / (イ)	備 考
	棟	万円	円	円	%	
総 合 共 済	43	57,865	12,885,136	3,865,521	2.2	
火 災 共 済	50	55,248	112,425,156	33,727,528	20.3	
計	93	113,113	125,310,292	37,593,049	11.1	

建物共済原因別事故発生状況

事故の原因別	事 故 棟 数	加入総共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)	再共済金 及び任意保険金	被 害 率 (ロ) / (イ)	備 考
	棟	万円	円	円	%	
火 災	18	16,438	112,212,764	33,663,822	68.3	
強 風	21	26,795	6,396,754	1,919,016	2.4	
落 雷	29	42,340	3,786,941	1,136,069	0.9	
そ の 他	25	27,540	2,913,833	874,142	1.1	
計	93	113,113	125,310,292	37,593,049	11.1	

2 農機具損害共済
(引 受)

項目 区分	加入台数	共 済 金 額	共 済 掛 金		1 台当たり 平均共済金額	再共済掛金 及び任意保険料	再共手数料 及び保険手数料
			純 共 済 掛 金	賦 課 金			
損 害 共 済	台 629	万円 173,753	円 7,316,423	円 1,764,230	万円 276	円 -	円 -
計	629	173,753	7,316,423	1,764,230	276	-	-

(事 故)

項目 区分	事 故 台 数	加入総共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)	再共済金 及び任意保険金	被 害 率 (ロ) / (イ)	備 考
損 害 共 済	台 15	万円 5,077	円 5,805,788	円 -	% 11.4	
計	15	5,077	5,805,788	-	11.4	

農機具損害共済原因別事故発生状況

事故の原因別	事 故 台 数	加入総共済金額 (イ)	支 払 共 済 金 (ロ)	再共済金 及び任意保険金	被 害 率 (ロ) / (イ)	
転 覆	台 3	万円 1,130	円 4,464,545	円 -	% 39.5	
接 触	10	3,311	1,133,131	-	3.4	
異物巻き込み	1	486	78,386	-	1.6	
そ の 他	1	150	129,726	-	8.6	
計	15	5,077	5,805,788	-	11.4	

(引受、被害及び損害防止の概況)

引受の概況

(建物共済)

令和7年度の引受実績については、引受戸数25,458戸（対前年517戸減・前年比98.0%）、引受棟数41,775棟（対前年987棟減・前年比97.7%）、共済金額40,761,577万円（対前年672,445万円減・前年比98.4%）となった。近年の異常気象により頻発している自然災害への備えから、総合共済は共済金額61,870万円増（前年比101.0%）となった。

(農機具損害共済)

令和7年度の引受実績については、引受戸数471戸（対前年6戸減・前年比98.7%）、引受台数629台（対前年15台減・前年比97.7%）、共済金額173,753万円（対前年570万円減・前年比99.7%）と減少した。

(保管中農産物補償共済)

令和7年度の引受は無かった。

被害の概況

(建物共済)

令和7年度の事故状況については、全焼事故が多く発生（全焼10棟、支払共済金102,518,812円）したため、火災共済と総合共済の合計で93棟、支払共済金12,531万円となった。

(農機具損害共済)

令和7年度の事故状況については、転覆や接触等の共済事故が15件発生し、支払共済金581万円となった。

支所別明細表

ア. 建物

項目 支所名	引 受			事 故	
	組合員数	引受棟数	共済金額	被害棟数	共 済 金
	戸	棟	万円	棟	円
北部支所	10,159	17,870	20,161,142	40	85,685,157
中部支所	12,619	19,911	17,189,335	36	38,261,501
南部支所	2,680	3,994	3,411,100	17	1,363,634
合 計	25,458	41,775	40,761,577	93	125,310,292

イ. 農機具

項目 支所名	引 受			事 故	
	組合員数	引受台数	共済金額	被害台数	共 済 金
	戸	台	万円	台	円
北部支所	217	308	79,227	7	1,011,863
中部支所	99	137	31,512	5	985,778
南部支所	155	184	63,014	3	3,808,147
合 計	471	629	173,753	15	5,805,788

ア 重要な処理事項

年 月 日	処 理 事 項	開 催 場 所
令和7年4月4日、7日～8日	令和7年度新入・新任職員研修会	兵庫県
令和7年4月7日	令和7年度第1回収入保険担当者会議	本所
令和7年4月11日	令和7年度近畿地区農業共済組合参事会議	大阪府
令和7年4月11日	令和7年度第1回任意共済事業推進担当者会議（テレビ会議）	本所
令和7年4月23日	農業保険に関する会議（テレビ会議）	本所
令和7年4月23日	令和7年度全国広報参事等会議（テレビ会議）	本所
令和7年4月30日	令和7年度近畿地区任意共済担当者等会議（テレビ会議）	本所
令和7年5月7日	監事会	本所
令和7年5月7日、12日、 14日、16日、19日	監事監査・講評	本所、支所
令和7年5月8日	令和7年度果樹共済担当者会議	本所
令和7年5月12日	令和7年度建物・農機具共済担当者会議	本所
令和7年5月13日	令和7年度農作物共済担当者会議	本所
令和7年5月15日	令和7年度畑作物共済担当者会議	本所
令和7年5月16日	令和7年度園芸施設共済担当者会議	本所
令和7年5月16日	令和7年度近畿地区農業共済組合長会議	滋賀県
令和7年5月16日	令和7年度農業経営収入保険事業初任者・管理職研修会（テレビ会議）	本所
令和7年5月22日	第1回理事会	本所
令和7年5月22日	コンプライアンス改善委員会	本所
令和7年5月22日	余裕金運用管理委員会	本所
令和7年5月23日	支所長会議	本所
令和7年5月23日	園芸施設共済に係る事業規程例の改正内容説明会（テレビ会議）	本所
令和7年6月5日	収入保険推進協議会通常総会・推進会議	本所
令和7年6月6日	令和7年度近畿地区広報委員会会議	大阪府
令和7年6月9日～6月10日	全国農業共済協会令和6年度決算監査、全国連第1回監事会及び定時監査、 第1回協会理事会、第1回全国連理事会	東京都
令和7年6月11日	令和7年度第2回農作物共済担当者会議	本所
令和7年6月23日	第8回通常総代会	奈良県社会福祉総合センター
令和7年6月25日	令和7年度第1回全国特定組合長・会長会議、第151回全国農業共済協会 通常総会、第31回全国農業共済組合連合会通常総会、第2回協会理事会	東京都
令和7年6月26日～6月27日	令和7年度農林水産省主催家畜共済研修会（テレビ会議）	本所
令和7年7月1日～4日	令和7年度第1回管理職研修会	東京都
令和7年7月4日	第28回近畿獣医畜産技術交流会	兵庫県
令和7年7月8日～11日	内部検査	北部支所、郡山出張所

年 月 日	処 理 事 項	開 催 場 所
令和7年7月9日～7月10日	令和7年度農作物鳥獣害防止対策研修会（テレビ会議）	本所
令和7年7月9日	令和7年度第1回全国参事会議	東京都
令和7年7月10日	令和7年度第1回西日本地区参事交流会	東京都
令和7年7月15日	令和7年度農林水産省主催果樹共済研修会（テレビ会議）	本所
令和7年7月15日	令和7年度NOSA I専務・常務会議	東京都
令和7年7月15日～18日	内部検査	中部支所、宇陀出張所
令和7年7月17日	令和7年度第2回収入保険担当者会議	本所
令和7年7月22日	令和7年度NOSA I情報化全国会議（テレビ会議）	本所
令和7年7月22日	令和7年度第1回建物・農機具共済推進会議	本所
令和7年7月23日～25日	内部検査	南部支所
令和7年7月25日	令和7年度近畿地区園芸施設共済担当者会議	滋賀県
令和7年7月25日	令和7年度収入保険事業研修会（審査担当者研修）	本所
令和7年7月29日	令和7年度第2回任意共済事業推進担当者会議	東京都
令和7年7月29日	令和7年度収入保険担当者会議（テレビ会議）	本所
令和7年8月1日	職員採用試験	本所
令和7年8月4日～8日	内部検査	本所
令和7年8月8日	組織再編整備に係る意見交換	本所
令和7年8月20日	令和7年度第1回事業運営検討会（収入保険関係）	本所
令和7年8月22日	第2回理事会	本所
令和7年8月22日	コンプライアンス改善委員会	本所
令和7年8月22日	余裕金運用管理委員会	本所
令和7年8月22日	役員研修会	本所
令和7年8月25日	支所長会議	本所
令和7年8月25日～26日	令和7年度建物共済損害評価技術研修会	千葉県
令和7年8月27日	令和7年度「未来へつなぐ」サポート運動全国推進会議（テレビ会議）	本所
令和7年8月27日	令和7年度近畿地区家畜共済担当者会議	滋賀県
令和7年9月3日～4日	令和7年度第2回全国特定組合長・会長会議、第3回協会理事会、第3回全国連理事会	東京都
令和7年9月8日～10日	令和7年度第1回幹部職員研修会	東京都
令和7年9月10日	損害評価会果樹共済部会（うめ）	本所
令和7年9月19日	収入保険に係るテレビ会議	本所
令和7年9月24日～25日	令和7年度農業経営収入保険事業初任者研修会	東京都

年 月 日	処 理 事 項	開 催 場 所
令和7年9月30日	令和7年度第2回事業運営検討会（収入保険関係）	東京都
令和7年10月8日	令和7年度第2回全国参事会議	東京都
令和7年10月9日	令和7年度第2回西日本地区参事交流会	東京都
令和7年10月15日	監事会	本所
令和7年10月15日～16日、 28日～30日	監事監査、講評	本所、支所
令和7年10月17日	令和7年度第3回収入保険担当者会議	本所
令和7年10月22日	職員採用試験	本所
令和7年10月23日	令和7年度任意共済全国研修会	東京都
令和7年10月23日	令和7年度近畿地区広報委員会	本所
令和7年10月29日～30日	令和7年度近畿地区任意共済広域災害損害評価研修会	和歌山県
令和7年10月30日	令和7年度収入保険実務担当者研修会（テレビ会議）	本所
令和7年10月30日～31日	令和7年度家畜診療等技術地区別発表会及び研修会	滋賀県
令和7年10月31日	令和7年度第2回建物・農機具共済推進者会議	本所
令和7年11月5日	協会令和7年度上半期業務監査、組合連合会第2回監事会及び第2回定時監査、協会第4回理事会、組合連合会第4回理事会	東京都
令和7年11月7日	第3回理事会	本所
令和7年11月7日	コンプライアンス改善委員会	本所
令和7年11月7日	余裕金運用管理委員会	本所
令和7年11月7日	組織体制検討委員会	本所
令和7年11月7日	令和7年度農林水産省主催園芸施設共済研修会（テレビ会議）	本所
令和7年11月7日	令和7年度農林水産省主催法令等研修会（テレビ会議）	本所
令和7年11月10日～13日、 16日～18日	常例検査	本所
令和7年11月17日	令和7年度第3回事業運営検討会（収入保険関係）	本所
令和7年11月26日	令和7年度全国NOSA I大会	東京都
令和7年12月1日	令和7年度「建物共済専門講習会」	東京都
令和7年12月5日	令和7年度農林水産省主催経理研修会（テレビ会議）	本所
令和7年12月9日	損害評価会農作物共済部会（水稻）	本所
令和7年12月11日	収入保険業務効率化の取り組み事務視察	三重県
令和7年12月15日	令和7年度第1回事業運営検討会（事務機械化関係）	本所
令和7年12月17日	令和7年度収入保険事務処理等簡素化に係るブロック代表担当者会議（テレビ会議）	本所
令和7年12月26日	令和7年度第3回全国特定組合長・会長会議、第5回全国農業共済協会理事会、第5回全国農業共済組合連合会理事会	東京都
令和8年1月9日、 13日～14日、16日	内部検査	北部支所、郡山出張所

年 月 日	処 理 事 項	開 催 場 所
令和8年1月15日	N O S A I 奈良職員研修会（情報セキュリティ研修）	本所
令和8年1月16日	令和 7 年度近畿地区農作物共済担当者会議	和歌山県
令和8年1月19日、 21日～23日	内部検査	中部支所、宇陀出張所
令和8年1月20日	支所長会議（事業推進）	本所
令和8年1月21日	収入保険に係るテレビ会議	本所
令和8年1月21日	令和 7 年度第 4 回収入保険担当者会議	本所
令和8年1月21日	令和 7 年度家畜共済事業に係る全国説明会（テレビ会議）	本所
令和8年1月23日	役員推薦委員会	本所
令和8年1月27日	令和 7 年度近畿地区総務担当者会議	京都府
令和8年1月27日～29日	内部検査	南部支所
令和8年1月28日	令和 7 年度近畿地区任意共済担当者会議	滋賀県
令和8年2月2日～6日	令和 7 年第 3 回普及推進研修会（実践コース）	東京都
令和8年2月2日～4日、 9日～10日	内部検査	本所
令和8年2月5日	第 4 回理事会	本所
令和8年2月5日	組織体制検討委員会	本所
令和8年2月6日	支所長会議	本所
令和8年2月6日	令和 7 年度都道府県農業保険制度関係担当者及び農業共済組合連合会等 総務・指導担当者合同会議(テレビ会議)	本所
令和8年2月9日	令和 7 年度第 2 回事業運営検討会（事務機械化関係）	本所
令和8年2月12日	損害評価会果樹共済部会（かき）	本所
令和8年2月12日～13日	令和 7 年度農業経営収入保険事業審査担当職員研修会	東京都
令和8年2月18日	令和 7 年度農林水産省主催農作物・畑作物共済研修会（テレビ会議）	本所
令和8年2月18日	令和 7 年度第 3 回全国参事会議	東京都
令和8年2月19日	令和 7 年度第 3 回西日本地区参事交流会	東京都
令和8年2月19日	令和 7 年度農業共済新聞全国研修集会	東京都
令和8年2月20日	令和 7 年度全国広報委員会議	東京都
令和8年2月20日	近畿地区事務機械化担当者会議打合せ等	東京都
令和8年2月26日	令和 7 年度第 2 回 N O S A I 情報化全国会議（テレビ会議）	本所
令和8年2月26日	令和 7 年度第 5 回収入保険担当者会議	本所
令和8年2月27日	令和 7 年度近畿地区農業共済組合参事会議	兵庫県
令和8年3月5日	協会第 6 回理事会、組合連合会第 6 回理事会	東京都
令和8年3月10日	臨時総代会	本所

[illegible]

イ、総代会

(ア) 通常総代会（令和7年6月23日）

総代会日現在総代数 (A)	131 人	出席率
本人出席 (B)	71 人	(B) / (A) 54.2%
代理出席	0 人	
書面出席	25 人	
出席者計 (C)	96 人	(C) / (A) 73.3%

重要な議事及び議決事項

第 1 号議案 令和6年度事業報告書・財産目録・貸借対照表・損益計算書

及び剰余金処分案並びに不足金処理案について

第 2 号議案 令和7年度事業計画書及び収支予算書の設定について

第 3 号議案 令和7年度事務費賦課額及び徴収方法について

第 4 号議案 令和7年度借入金額、借入先、利率及び償還方法について

第 5 号議案 令和7年度余裕金の預け入れ先指定について

第 6 号議案 令和7年度役員、損害評価会委員等の報酬について

第 7 号議案 定款の一部変更について

第 8 号議案 事業規程の一部変更について

第 9 号議案 監督指針における実施体制の改善計画について

第 10 号議案 付帯決議について

全議案を原案どおり可決承認

(イ) 臨時総代会（令和8年3月10日）

総代会日現在総代数	(A)	128 人	出席率
本人出席	(B)	5 人	(B) / (A) 3.9%
代理出席	(C)	0 人	
書面出席	(D)	99 人	
出席者計	(E)	104 人	(C) / (A) 81.3%

重要な議事及び議決事項

第1号議案 家畜共済に係る危険段階別共済掛金率の設定について

第2号議案 事業規程の一部変更について

第3号議案 諸規則の一部変更について

第4号議案 役員の補欠選任について

第5号議案 付帯決議について

全議案を原案どおり可決承認

ウ 組合員の増減

年度始組合員数	年度末組合員数	増 減	摘 要
人 28,703	人 28,054	人 △ 649	

エ 役職員その他

(ア)役職員 (令和8年3月31日)

役員数	理 事						監 事	合 計	
	人		人		人		人	人	
	常勤	1	非常勤	10	計	11	3	14	
本 所 職員数	事項 性別	参事	監査室	総務	企画 広報	農作 果樹 畑作 園芸 任意	家畜	収入 保険	計
	男	人 1	人 1	人 4	人 1	人 5	人 3	人 2	人 17
	女			2				1	3
	計	1	1	6	1	5	3	3	20
支所等 職員数	事項 性別	北 部		中 部		南部支所	家畜 診療所	計	
	支所	郡山出張所	支所	宇陀出張所					
	男	人 7	人 3	人 11	人 4	人 4	人 3	人 32	
	女	1	1	1		1	3	7	
	計	8	4	12	4	5	6	39	

職員数 合 計	男	女	合 計
	人 49	人 10	人 59

(イ)総代、共済部長、損害評価会委員、損害評価員

総 代	共 済 部 長	損害評価会委員	損害評価員
人 128	人 1,561	人 114	人 1,561